

# 「4～7 歳児を対象とした海浜プログラムの効果に関する検討」

0614019 島浦 大 (海洋健康スポーツ科学研究室)

## I. はじめに

平成 19 年 7 月 20 日に施行された海洋基本法(第 28 条)より,環境教育の必要性が叫ばれている。しかし,小学校での実践報告はあるものの,幼児期における実践報告はほとんどなされていないというのが現状である(川添ら,2008)<sup>1)</sup>。

そこで,本研究では,幼児期の子ども達を対象に実施した海浜プログラムを検討・評価するために,観察や質問紙調査を実施した。

## II. 研究の方法と対象者

海浜プログラムを評価するために以下の 4 つの調査を用いた。①指導者による参加者評価のための質問紙調査(全 20 問,以下:①),②指導者による自己評価のための調査(全 38 問,以下:②),③保護者による参加者評価のための質問紙調査(全 28 問,以下:③),④振り返り調査票(参加者の絵)の調査(以下:④)。①・②は選択式をとり,③は選択式,記述式の両方で調査した。

対象者は,男子 13 名,女子 14 名の計 27 名である。そのうち海浜プログラムに参加したことのある対象者は 22 名で,新規参加者は 5 名であった。年齢での内訳は,4 歳児 1 名,5 歳児 6 名,6 歳児 11 名,7 歳児 9 名である。

## III. 結果・考察

①では,探索的因子分析を実施し,「社交性」「状況把握」「遊びへの自主性」「感情」「持続・集中力」「挑戦」の 6 因子が抽出された。②では,各質問項目について平均値と標準偏差を算出した。その結果,「18.充実した時間を過ごすことができた」等の質問項目で高い平均値を示したことから,指導者も有意義な時間を過ごすことが出来たと思われる。③の記述式「日常生活において子どもさんが変化したと思う点はありますか?」の回答(全 33 の記述)を,「積極性」「社交性」「生活態度」「遊び」「自然」「表現」「その他」という 7 つのカテゴリーに分類した。「積極性」に関する記述が最も多く(8 個),次に「生活態度」,「自然」と続いた。参加者が親元を離れ活動することにより,積極性等に変化がみられることが示唆された。④の分析では,「モチーフ数」「強調」「拡大」「塗り方」「レントゲン」「擬人化」の 6 つの判断基準から分析した。2・3・4 回目の各プログラムにおいて「塗り方」表現が多く見られ(約 60%),参加者にとってインパクトの大きな体験となったことが推察された。

## IV. 結論

4 つの調査から,幼児期における海浜プログラムが参加者にとって意味ある体験となり得ることが示された。但し,今回の調査は,活動回数の問題(約 1 ヶ月ごとの 4 回),新規参加者(約 19%)が少ないという問題点があることから,継続的な調査を行っていく必要がある。

### 主な参考文献

1)川添敏弘・尾崎司・ラングレスト・マティアス・大澤力:「幼児・児童期における環境教育の新たな展開に向けて-ESD 先進国ドイツの活動事例に学ぶ-」,東京家政大学研究紀要,第 49 集(1),43-49,2008